

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成30年7月1日現在)

法人名	一般財団法人沖縄マリンレジャーセイフティービューロー			電話番号	098-996-4003
所在地	那覇市山下町18番地26 山下乡街地住宅3階A-301				
代表者職氏名	石嶺 傳一郎	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	警察本部生活安全部地域課			電話番号	098-862-0110

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成6年12月5日
設立経緯	平成6年に「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」が施行されたことに伴い、水難事故を防止するための安全対策指導等に関する具体的事業を実施する役割を担うために設立された。
設立目的	海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供業者に対する安全対策の指導、県民に対する安全意識の啓蒙活動等を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与すること。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 海域レジャーの安全及び振興に関する調査研究並びに企画立案 ② 海域レジャーの安全に関して行政機関等から委託を受けた事業 ③ 海域レジャー安全意識の普及及び啓蒙 ④ 海域レジャーの提供業者及び利用者に対する関連情報提供 ⑤ 海域レジャー提供業者の健全育成 ⑥ 海域レジャー環境を保護するための諸事業に対する協力及び支援活動 ⑦ その他、当財団の目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (平成30年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	12人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	生活安全部地域課長	非常勤	5		
				その他	0人		2			6		
				県職員	1人		3			7		
			非常勤	その他	11人		4			8		

監事・ 監査役	1人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	無
				その他	0人		2				
				県職員	0人		3			区分	
			非常勤	その他	1人		4			形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	3人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	0人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	3人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (平成29年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		0
内 訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1			
2			
3			
4			
5			

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	33,812,938
うち、県出資(えん)金	29,320,230

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県補助金等 ^注			
県委託金	2,134,898	2,198,379	2,019,166
県貸付金			
県出資金			
合 計	2,134,898	2,198,379	2,019,166
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成29年度決算値)

別紙のとおり

● 正味財産増減計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 受取会費	[3,330,000]	[3,275,000]	[55,000]
賛助会員会費	3,330,000	3,275,000	55,000
イ 事業収益	[7,625,939]	[5,323,479]	[2,302,460]
受託事業講習収入	608,364	2,157,717	△ 1,549,353
受託事業海域調査収入	4,017,600	746,280	3,271,320
マル優ステッカー売上収入	2,400	5,200	△ 2,800
シュノーケル安全マニュアル売上収入	600	21,000	△ 20,400
シュノーケル指導者等認定事業収入	244,900	362,000	△ 117,100
水難救助員認定事業収入	2,395,180	1,173,900	1,221,280
ホームページ協賛広告収入	0	63,000	△ 63,000
受託事業審査収入	356,895	794,382	△ 437,487
ウ 雑収益	[14,037,369]	[63,618]	[13,973,751]
受取利息収入	5,349	26,412	△ 21,063
雑収益	14,032,020	37,206	13,994,814
経常収益計	24,993,308	8,662,097	16,331,211
(2) 経常費用			0
ア 事業費	[25,464,775]	[7,558,106]	[17,906,669]
給料手当	7,586,703	5,070,172	2,516,531
会議費	4,527,030	600	4,526,430
福利厚生費	843,375	585,345	258,030
旅費交通費	3,885,026	31,100	3,853,926
通信運搬費	187,273	48,751	138,522
情報収集費	2,378	51,013	△ 48,635
消耗品費	12,679	13,614	△ 935
修繕費	0	25,070	△ 25,070
燃料費	16,583	15,466	1,117
光熱水料費	23,206	19,441	3,765
賃借料	311,881	209,900	101,981
諸謝金	1,350,000	0	1,350,000
租税公課	74,650	167,700	△ 93,050
支払手数料	11,772	4,172	7,600
広報活動費	5,001,561	77,692	4,923,869
受託事業費	522,964	417,483	105,481
海域調査費	110,131	83,418	26,713
シュノーケル指導者等認定事業費	107,998	160,937	△ 52,939
水難救助員認定事業費	722,055	410,907	311,148
受託事業審査費	167,510	165,325	2,185
イ 管理費	[3,308,974]	[3,985,631]	[△ 676,657]

給料手当	2,090,106	2,329,531	△ 239,425
福利厚生費	418,563	484,772	△ 66,209
会議費	122,706	112,635	10,071
旅費交通費	200	2,500	△ 2,300
通信運搬費	129,566	90,634	38,932
情報収集費	0	85,730	△ 85,730
消耗品費	19,748	48,974	△ 29,226
修繕費	3,500	127,305	△ 123,805
燃料費	6,152	6,000	152
光熱水料費	10,018	20,752	△ 10,734
賃借料	128,439	178,664	△ 50,225
保険料	29,180	25,590	3,590
租税公課	43,200	34,500	8,700
雑費	13,000	26,600	△ 13,600
支払手数料	21,324	7,084	14,240
諸謝金	273,272	404,360	△ 131,088
経常費用計	28,773,749	11,543,737	17,230,012
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,780,441	△ 2,881,640	△ 898,801
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,780,441	△ 2,881,640	△ 898,801
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,780,441	△ 2,881,640	△ 898,801
一般正味財産期首残高	36,014,595	38,896,235	△ 2,881,640
一般正味財産期末残高	32,234,154	36,014,595	△ 3,780,441
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	32,234,154	36,014,595	△ 3,780,441

● 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	9,150,378	4,170,006	4,980,372
(2) 未収金	12,721,189	1,825,587	10,895,602
(3) 前払金	439,443	90,000	349,443
(4) 立替金	0	32,000	△ 32,000
流動資産合計 (①)	22,311,010	6,117,593	16,193,417
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	29,280	29,280	0
特定資産合計 (②)	29,280	29,280	0
(2) その他固定資産			
車両運搬具	0	0	0
定期預金	10,000,000	30,000,000	△ 20,000,000
電話加入権	101,309	101,309	0
その他固定資産合計 (③)	10,101,309	30,101,309	△ 20,000,000
固定資産合計 (②+③)	10,130,589	30,130,589	△ 20,000,000
資産合計 (①+②+③)	32,441,599	36,248,182	△ 3,806,583
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	187,262	△ 187,262
預り金	178,165	17,045	161,120
流動負債合計 (⑤)	178,165	204,307	△ 26,142
2 固定負債			
退職給付引当金	29,280	29,280	0
固定負債合計 (⑥)	29,280	29,280	0
負債合計 (⑤+⑥)	207,445	233,587	△ 26,142
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	32,234,154	36,014,595	△ 3,780,441
正味財産合計	32,234,154	36,014,595	△ 3,780,441
負債及び正味財産合計	32,441,599	36,248,182	△ 3,806,583